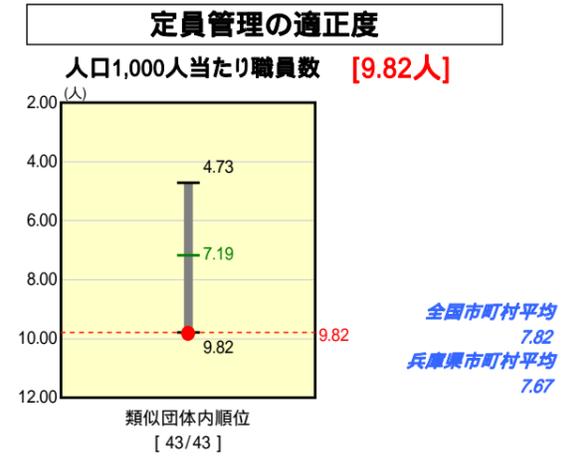
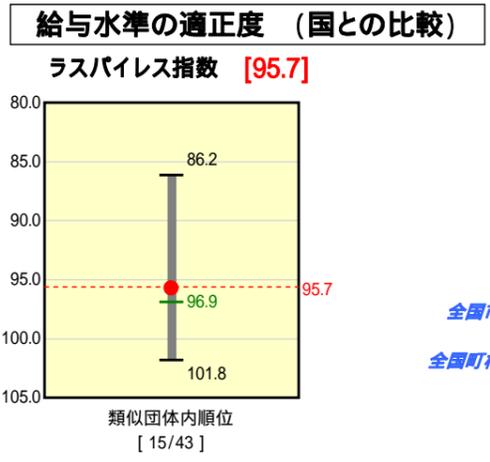
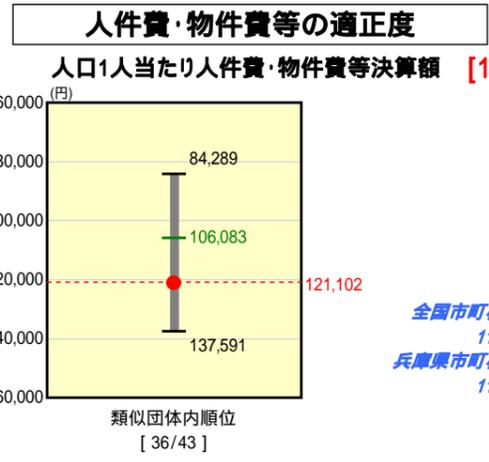
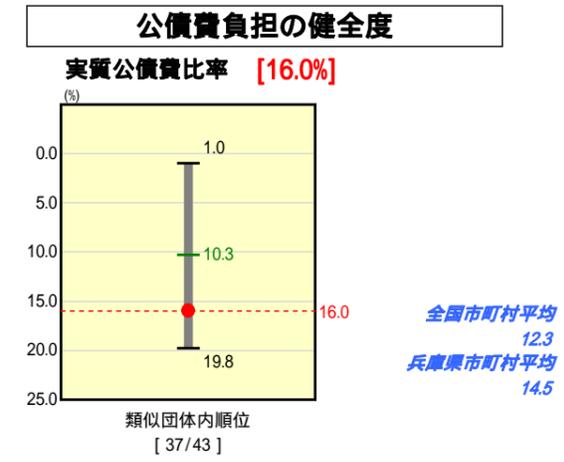
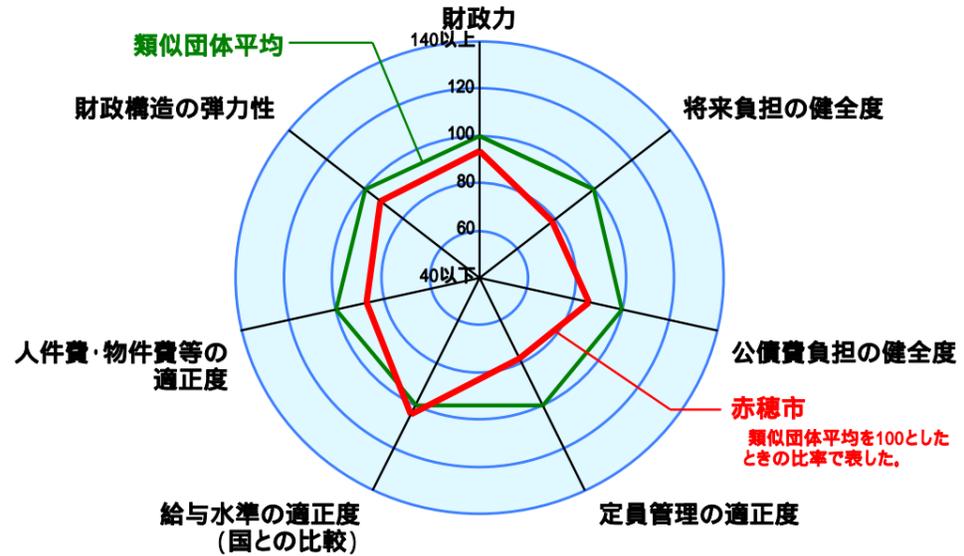
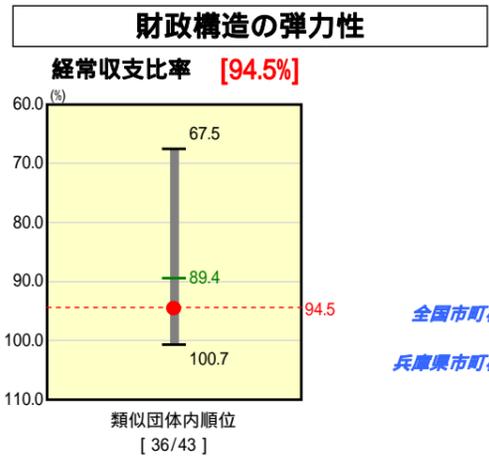
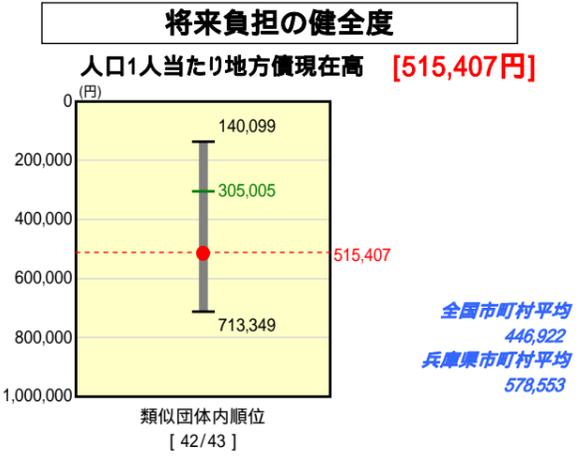
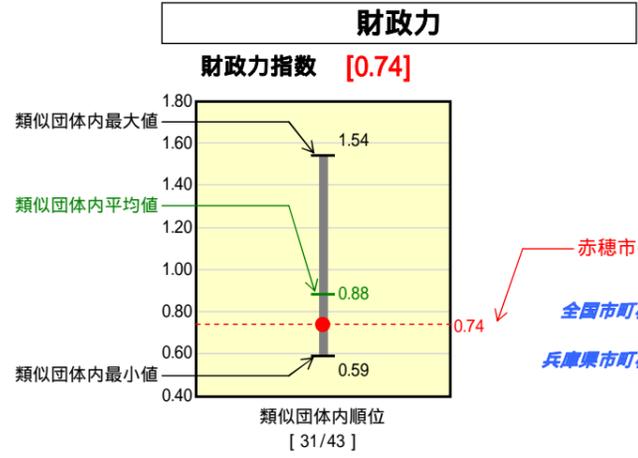


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 兵庫県 赤穂市

人口	51,642人	(H20.3.31現在)
面積	126.88	km <sup>2</sup>
歳入総額	18,605,155	千円
歳出総額	18,460,104	千円
実質収支	141,974	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

### 分析欄

**財政力指数:** 前年度より改善されたものの依然として類似団体平均を下回っているため、今後、徴収体制の強化による市税等の確保、退職者不補充による職員数の削減、事務事業の整理合理化、投資的経費の必要性・効果等を選択した延期・縮小等による見直しにより、財務体質の強化を図る。

**経常収支比率:** 類似団体平均よりも悪い94.5%であるため、職員数の削減、給与の見直しなどにより人件費の抑制に努めるとともに、全ての事務事業について、費用対効果を検証しながら整理合理化を図る行政改革への取組を通じて義務的経費の削減を図り、改善を図る。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 類似団体と比較すると高くなっている。主な要因は人件費であり、上郡及び西播磨テクノポリス地域の消防事務を受託していることや幼稚園・保育所・学校給食センターなど子育て関連事業を市直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の積極的な導入等により委託化を進め、職員数削減・コスト低減を図る。

**ラスパイレス指数:** 平成19年度のラスパイレス指数は、県内の市の中でも、依然低い水準となっている。地域手当については6%から平成18年度5%、平成19年度3%とした。さらに管理職手当についても部長級10%、課長級5%のカットを継続しており、今後とも適正な給与水準を維持するよう努める。

**人口1人当たり地方債現在高:** 類似団体と比較して市債残高は大型継続事業を推進してきた関係で多額となっている。新規発行額の抑制を行い、平成17年度以降建設事業に対する市債の発行限度額を6億円以下に見込み、それに伴い平成21年度末においては、市債残高を230億円台に縮減する目標数値を設定している。

**実質公債費比率:** 下水道事業への一般会計繰出金が多額にのぼることなどから、類似団体平均よりも悪い16.0%となっているが、平成17年度から21年度の間については、投資的経費の圧縮により市債発行額を大幅に抑制(6億円以内)することから元利償還金の増加は抑えられ、また、下水道平準化債の発行により下水道会計繰出金の縮減を図ることから、今後は減少に転ずる。

**人口1,000人当たり職員数:** 類似団体と比較すると多くなっている。その理由としては、上郡及び西播磨テクノポリス地域の消防事務を受託していることや幼稚園・保育所・学校給食センターなど子育てに関する事業を市直営で行っているためである。このような特殊要因があるが、定員適正化計画に基づき、退職者に対する採用数の抑制や再任用職員の活用、民間委託の推進等により、平成17年度から21年度の間に5.1%の純減を目標に掲げ、適正な定員管理に努める。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。